

会 計		介護保険特別会計														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第2章 共生共感都市			04 高齢者福祉			01 長寿社会を支える仕組みをつくる									
	事業：認定調査等事業										整理番号	0198				
目的	要介護(要支援)認定申請者に対し、日常生活動作(ADL)や問題行動の状況などの、認定に必要な調査を実施し、要介護(要支援)認定の公平性を確保する。															
目標	新規申請、区分変更申請等は市役所職員等により、実施するように努め、また、更新申請においても、適時市役所職員が調査を行っていない場合は、市役所職員が調査を行うよう努めていく。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		54,299		コスト情報・評価	総コスト (千円)		66,202		総合評価 B 評価理由	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		54,299		内訳	事業費		54,299		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		11,903		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0		要介護認定の公平性を確保した。					
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		586							
							世帯あたり(円)		1,404							
	貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	要介護認定に認定調査は必要なため。									
今後の方向性	外部から講師を招き、認定調査員の開催し、認定調査の標準化を図る。認定調査委員を増やし、申請数増加に対応していく。															

事業優先順位		1	細事業:認定調査等事業					整理番号	01
目的		要介護(要支援)認定申請者に対し、調査員の所属する居宅事業所(介護保険施設)には、認定調査を委託しないようにし、毎回事業者を替え、要介護(要支援)認定の公平性を確保する。							
目標		認定調査の公平性を保っていく。							
事業実施主体		直営	事業開始年	平成11年度	根拠法令	介護保険法第27条、32条			
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	財源内訳	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	平成24年度	比較	
			54,299			事業費	54,299		
			54,299			人件費	11,903		
			0			公債費	0		
			0			一人あたり(円)	586		
			0			世帯あたり(円)	1,404		
			0			職員数(人)	1.50		
			0			再任用職員数(人)	0.00		
			0						
			0						
今後の方向性		認定調査員を、確保しながら法定に基づき調査を実施していく。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	介護保険被保険者				
	A	A	B						

事業：認定調査等事業

1. 認定調査事業

要介護・要支援認定申請者に対し、日常生活動作や問題行動の状況などの認定に必要な調査を実施し、要介護・要支援認定の公平性を確保した。

細事業：認定調査等事業

1. 認定調査事業

要介護認定事務について、認定調査の公平・公正の観点から、更新申請などの従来の委託調査に加え、新規申請は市が調査を行った。

- | | |
|------------------------|-------------|
| ・主治医意見書作成料 | 26,237,400円 |
| ・介護認定調査等業務委託料 | 13,490,925円 |
| 市内 | 29事業所 |
| 市外 | 60事業所 |
| | 計 89事業所 |
| ・認定調査（委託）（但し19件は他市に委託） | 3,673件 |
| ・市認定調査員 | 2,383件 |